

平成31年度当初予算及び組織編成方針

平成30年11月22日

京都府総務部財政課：075-414-4410

京都府政策企画部行政経営改革課：075-414-5741

京都府政策企画部計画推進課：075-414-4346

京都府では、毎年度この時期に、翌年度の当初予算及び組織編成の基本方針を定め庁内に通知し、基本方針に沿って編成作業を進めています。

この度、平成31年度の当初予算及び組織編成方針を次のとおり定めましたので、お知らせします。

1 当初予算編成の基本方針

今年度においては、6月補正予算により知事公約の実現に向けた第一歩を踏み出すとともに、度重なる風水害等に対応した補正予算を数次にわたり編成するなど、機動的かつ柔軟な予算編成を行っている。

また、子育て環境日本一推進本部や観光戦略総合推進本部の立ち上げなど部局横断の体制整備、文化庁の京都移転等を見据えた京都府文化力による未来づくり条例の改正、先進的な防災・減災対策の充実・強化に向けた水害等避難行動タイムラインの作成や災害時応急対応業務の標準化の推進、健康寿命の延伸に向けた健康長寿・データヘルス協議会の立ち上げなど、今後の府政推進に向けた土台づくりも着実に進めている。

これらに合わせ、現在、次代の府政運営の羅針盤となる新しい総合計画について、各分野の専門家や府民の皆様からのご意見をいただきながら、来年秋頃の策定を目指して作業を進めているところである。

平成31年度の当初予算については、西協府政として初めての当初予算として、新総合計画をはじめ子育てや観光の推進本部などで進めている土台づくりを踏まえ、府政の柱となる重要施策を確実に推進するため「知事重点枠」を設け、一般財源ベースで10億円規模の財源を配分する新しい予算編成システムを導入し、「2 重点推進施策」に掲げる取組みを中心に議論を深め、施策を構築していくこととする。

また、例えば、子育て環境の向上を図る上で保育と就労環境の問題が切り離せないように、複合的な課題の解決に向けては、これまで以上に各部局の横断的な取組みを強化することに加えて、市町村や国、企業、大学、NPO等との連携により、幅広い観点を持ちながら、次代の地域社会・地域経済のシステムづくりに取り組んでいく必要がある。

このため、「知事重点枠」から財源を配分するにあたっては、「横断」や「連携」に徹底的にこだわった施策を基本に編成を進めることとする。

一方で、今後も、医療・介護・子育て等社会保障関係経費の累増等により、収支不足の拡大が見込まれるため、そのような中であっても、新総合計画を見据えた主要施策の重点投資と、思い切った事務事業の見直しによる収支不足の改善との両立を図る観点から、継続的な事務事業については、各部局の創意工夫により主体的な施策の見直しを可能にする「新陳代謝促進プログラム」を導入し、効率的・効果的な予算編成と施策の更なる進化を促進する。

あわせて、新しい行財政改革プランの策定も見据え、多角的な歳入の確保の取組みや業務プロセス改革などを進めるとともに、健康づくり対策や不登校・児童虐待の未然防止など、課題が発生する前の予防的施策への先行投資など、持続可能で機動的な財政構造の確立を目指す。

2 重点推進施策

(1) 子育て・次世代への投資分野

- 「子育て環境日本一推進本部」による部局横断的な展開
 - ・若者や親世代等が結婚や子育てについて考える機会の創出
 - ・子育てを地域全体で支える仕組みの構築
 - ・子どもを産み育てやすい就労・保育環境づくり
 - ・子育て世帯の経済負担の軽減
 - ・子育てと介護のダブルケアへ問題への対応

(2) 産業・観光分野

- 経済センターを核としたイノベーションや創業・人材育成の促進
- AI・IoT等を活用した「スマート産業」の推進
- 人手不足業種・地域の人材確保や事業承継への支援
- 農林水産業の新たな市場・販路拡大
- 「観光戦略総合推進本部」による部局横断的な展開

(3) 文化・スポーツ分野

- beyond2020 や文化庁移転を踏まえ多様な文化資源を活かした地域・経済の活性化
- 京都スタジアムを核としたスポーツパークの形成と地域・経済の活性化
- ゴールデンスポーツイヤーズ(2019～2021)を見据えたスポーツの振興

(4) 教育分野

- 新学習指導要領を踏まえアクティブラーニング型教育に対応する教育環境整備
- 不登校や引きこもりの社会適応・自立支援

(5) 健康・福祉分野

- 地域包括ケアシステムの更なる深化
- 「健康長寿・データヘルス推進プロジェクト」による健康寿命の延伸
- 児童虐待の未然防止や子どもの貧困の改善
- 発達障害児など専門的ケアを要する児童支援

(6) 安心・安全分野

- 2次災害も含めた災害の未然防止、確実な避難に向けた仕組みづくり
- 河川改修や橋りょう耐震化の促進などインフラの強靱化
- 低炭素社会の実現に向けたエネルギーの多様化・自立分散化

(7) 地域づくり・まちづくり分野

- 地域の力を引き出す新たな仕組みづくり
- 交通インフラ整備を踏まえた都市機能の充実、地域開発の推進

3 持続可能な財政運営

平成30年度当初予算においては、235億円の財源不足が発生し、特例的な起債（行政改革推進債、退職手当債）の発行により収支を均衡させた。また、平成30年7月豪雨や度重なる台風災害への対応に当たっては、将来の公債費の償還に備えた府債管理基金の臨時的な取崩しにより財源を手当てするなど、非常に厳しい財政運営が続いている。

そのような中、本年8月に公表された総務省の「平成31年度地方財政収支の仮試算」では、地方一般財源総額は前年度同水準を確保されているものの、その増加額は社会保障関係経費の増加を下回っており、消費税率引き上げに伴う「新しい経済政策パッケージ」実施等に必要な地方財政措置も不透明な状況にあり、来年度においても厳しい財政運営が予想される。

従って、引き続き、持続的・安定的な財政運営に向けて、以下の事項について積極的に取り組むこととする。

(1) 新陳代謝促進プログラムの導入

前述のとおり、来年度の当初予算編成過程においては、新たな手法として「新陳代謝促進プログラム」を導入する。

具体的には、経常的経費や一部の政策的経費について一般財源ベースで対前年度で原則85%の要求上限を設定した上で、その範囲内での財源の配分については部局長のマネジメントにより、現場のニーズや事業の成果・課題を踏まえた見直しを促すことで施策の新陳代謝や新たな行政課題への対応を図る。

なお、プログラムの実行に際しては、事業費の一律的な圧縮ではなく、費用対効果を検証し、事業の拡充や休廃止も含め、財源配分にメリハリをつけるなど施策の重点化を図るとともに、事業本数そのものを減らすことで、業務量の軽減にも努める。

(2) 府税収入の確保

企業等の立地促進や民間投資を呼び込む公共投資、さらには、収益や所得の向上に結びつく生産性向上・人材育成などにより税源涵養を図るとともに、京都地方税機構と連携した府税徴収率の更なる向上などにより府税収入の確保に努める。

(3) 国庫補助金等の積極的活用及び自主財源の確保

事業の推進に当たっては、国の予算（補正予算含む）の動向を把握し、最大限、国庫補助金等特定財源を確保できるよう、事業スキームの構築を最大限工夫する。

また、広告料収入の確保、対象事業の効果的なPR等によるふるさと納税制度の更なる活用、クラウドファンディングなど寄附を促進する新たな取組みの検討、低・未利用資産の売却も含めた利活用等により、自主財源の確保に取り組む。

(4) 府債残高の適正管理

投資的経費の年度間における平準化や府債発行に頼らない民間資本の活用による投資など、投資と負担のバランス等に留意しながら、府債残高の適正な管理に努める。

なお、投資的経費の地方負担額に充当する地方債については、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債など、可能な限り後年度に交付税措置のある有利な地方債を活用する。

4 組織編成の基本方針

組織については、既存の体制を所与のものとし、複雑・多様化する行政課題や頻発する災害への対応等を踏まえ、新しい時代の京都の実現に向け、「2 重点推進施策」の各分野について、庁内外の幅広い連携を図りつつ、職員が一丸となって迅速・的確に対応できる執行体制を確立する。